

産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立記念シンポジウム 「アジア・世界の金融センターの実現」

日時：2023年6月23日(金) 午後4時00分～午後5時00分

場所：道新ホール（札幌市中央区大通西3丁目 道新ビル大通館8階）

司会者

お待たせをいたしました。本日は本当にたくさんの皆様にお運びをいただきまして誠にありがとうございます。ただいまから、産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立記念シンポジウム「アジア・世界の金融センターの実現」を開会いたします。それでは始めに、主催者を代表いたしまして札幌市長 秋元克広、北海道知事 鈴木直道から御挨拶を申し上げます。

秋元市長

札幌市長の秋元克広でございます。本日はお忙しい中、「Team Sapporo-Hokkaido」の設立記念シンポジウムに、こうして多くの皆様にお集まりをいただきました。本当にありがとうございます。これまで金融庁をはじめとした各省庁の皆様、金融機関や大学、経済界、エネルギー事業者の皆様など多くの関係者の御協力をいただきながら準備を進めてこの日を迎えることができました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございます。

私からは「Team Sapporo-Hokkaido」の設立趣旨、そして取り組みの方向性などにつきまして、全体の概要について御説明をさせていただきます。こちらのスライドにも投射させていただきますが、世界的に産業社会をクリーンエネルギー中心に転換していくグリーントランスフォーメーション、いわゆるGXということが進められています。

札幌市・北海道では、先の「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催を契機として、脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」を行いました。

宣言では、再生可能エネルギーを最大限に導入するほか、再生可能エネルギーを活用する産業の振興や世界的な環境金融の呼び込みなどに積極的に取り組む決意を表明したところであります。

「骨太の方針2023」では、GX投資を大胆に加速させて、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円を超える新たな関連投資を実現するということが掲げられました。

こうした官民投資、そしてこれらに呼応する形で世界中から集まる投資を、この北海道・札幌に呼び込むための環境整備が極めて重要であろうということで、総額で30兆から40兆円の規模の投資を実現したいと考えております。そこで、北海道の国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用して、世界中からGXに関する情報、人材、資金が集積する、アジア・世界の金融センターの実現に向けて、本日、産学官金の連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立いたしました。「Team Sapporo-Hokkaido」は、札幌市、北海道、国の関係省庁に加えまして、地元金融機関やメガバンク等の金融機関、さらに大学、経済界、エネルギー事業者など21の機関からなる産学官金の連携コンソーシアムでございます。

このコンソーシアムでは、幹事会のもと、6つのワーキンググループを設置して、具体的な取り組みを進めてまいります。

1つ目は情報プラットフォームワーキンググループであります。GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法を構築して、取り組みの活性化を図ってまいります。

2つ目の再エネ供給・需要ワーキンググループでは、洋上風力等の供給拡大に向けた議題を共有し対策を検討するほか、北海道の価値向上に資する投資促進や、供給・需要の好循環を生み出すモデル事業を展開してまいります。

そして3つ目のワーキンググループでは、事業と企業の発展段階に応じたファンド、ファイナンスの整備を進めていくとともに、4つ目の特区ワーキンググループでは、北海道の地域特性を踏まえた特区等の検討も進めてまいります。

5つ目の人材育成ワーキンググループでは国内外で活躍する環境金融人材の育成を進め、6つ目の情報発信・国際協力ワーキンググループでは、世界の投資を呼び込む効果的な情報発信を行うとともに、GXに関する国際的な知見や協力も獲得していきます。

これら6つの取り組みを同時並行的に進めながら、洋上風力建設に向けた動きが加速化する2025年頃に、国際金融センターとしての機能を本格的に発揮できる体制を構築していきたいと考えております。

本日の「Team Sapporo-Hokkaido」の設立に合わせまして、札幌市役所の9階に札幌市、北海道、北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループによる共同事務所を立ち上げたところであります。この事務所では、北海道・札幌での事業展開や、投資を検討するGX関連事業者や金融関連事業者等の皆様のサポートを行う総合相談窓口を開設するほか、北海道のGXに関する取り組みや動き等をアジア・世界に向けて発信してまいります。今後もこのコンソーシアム構成員に参画していただくということも含めまして、機能拡充を進めてまいります。

私からの説明は以上となります。結びになります。本日御参加の皆様におかれましては、アジア・世界の金融センターの実現に向け、今後とも御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本日のシンポジウムがその第一歩として、実りあるものになりますことを祈念申し上げます。挨拶に代えさせていただきます。本日はどうぞよろしくようお願い申し上げます。ありがとうございます。

司会者

秋元市長からのご挨拶でございました。それでは鈴木知事、どうぞ御登壇ください。

鈴木知事

ただいま御紹介いただきました北海道知事の鈴木直道でございます。産学官金の連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立記念のシンポジウムに、会場を埋め尽くす多くの皆様に御参加をいただいたことに、心から私の立場からも感謝を申し上げたいと思います。そしてこの「Team Sapporo-Hokkaido」の設立にあたって、多くの皆様にお力添えをいただきました。金融庁をはじめ、コンソーシアムを構成していただく皆様、そしてこのプロジェクトに協力をいただいた全ての皆様に改めて深く感謝を申し上げます。本当に皆様ありがとうございます。

日本、そして世界において気候変動問題への対応が喫緊の課題となる中で、本道においては、我が国の中でも随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを保有しているわけであり、そして、森林などの二酸化炭素の吸収源を有しているこの北海道では、こうした強みを最大限生かして、環境と経済を循環させていくことを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現を皆様とともにこれまで強力に進めてきたところであります。4月に行われました「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催を契機と捉え、世界の脱炭素に貢献していく決意を「北海道・札幌宣言」として国内外にお示しをいたしました。GXに向けた取り組みを、宣言後、取り進めてきたところであります。

また、北海道においては、ラピダス社の次世代半導体製造拠点の立地が決定いたしました。そして、洋上風力発電の有望な区域に、5つの区域が選定されました。さらに、北海道と九州がデジタルインフラの中核拠点に位置付けられました。再エネの利用が必要とされますデジタル産業集積に向けた動きが目に見える形で今進んでいるところであり、GX投資の飛躍的な拡大が期待されるところであります。

こうした中で、国では「骨太の方針」において、地域でのGX投資を促すため、地方自治体と地域企業、金融機関などによる推進協議体の設置等を支援するとされたところであ

ります。「Team Sapporo-Hokkaido」はこうした動きを我が国の中でもリードする取り組みであります。本道へのGX投資の更なる呼び込みを図っていく上で、強力な原動力にしていきたいと考えております。道としても、「ゼロカーボン北海道」を加速していくため、100億円規模の基金を創設するための予算を今般の道議会に提出するなど、北海道と札幌市が、アジアのそして世界の金融センターとして発展していくとともに、できる限り多くの投資を呼び込んでいくことを実現していくために、「Team Sapporo-Hokkaido」一丸となって、スピード感を持って取り組んでいきたいと考えておりますので、本日シンポジウムに御参加いただいた皆様、多くの方々のお力添えを賜りますよう、心からお願いを申し上げます。

結びになりますが、「Team Sapporo-Hokkaido」の発展と、お集まりいただきました皆様の御活躍を心から祈念申し上げて、本日シンポジウムに当たっての御挨拶とさせていただきます。皆様、御協力よろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございます。

司会者

主催者を代表いたしまして市長、そして知事からの御挨拶でございました。なお、市長、知事につきましては、この後の公務のためここで退席させていただきます。

それでは基調講演に入ります。講師は金融庁総合政策局長 栗田照久様でございます。栗田様どうぞよろしくお願いいたします。

栗田局長

ただいま御紹介にあずかりました金融庁の栗田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私から、本日設立されます「Team Sapporo-Hokkaido」の設立の経緯なども含めて、少しお話をさせていただきたいと思ひます。

まず資料の3ページ目でございます。これは令和5年2月に閣議決定されました「GX実現に向けた基本方針」という文章でございます。そこの右側にありますように、今後10年間で150兆円超の官民投資を行うということを基本方針としております。さらにその中身は細かいことがいろいろ書いてありますけれども、4ページの右側の上から3番目に行ってくださいと、「新たな金融手法の活用」ということで、150兆円もの官民投資をどういうファイナンスでやっていくのかということについては、今後、いろいろ検討していかないといけないということでございます。

その中で次に、これは6ページの右方にありますように、令和5年4月の経済財政諮問会議で鈴木議員（鈴木財務大臣兼金融担当大臣）が説明された資料でございまして、上の四角のところにありますように、アジアのGX投資に関連する情報・人材・資金を集約し、日本の国際金融センターとしての機能を強化するということを提案しております。

さらに、7ページの中のこの赤い枠で囲ってありますけれども、金融機関や個別の自治体と連携し、再生エネルギー等への投資促進を含むGX地域計画の策定を支援するというので、大きく国際金融センターみたいなものを目指すわけですが、その中で地域との連携ということも確実に図りながらやっていくということを鈴木大臣が御説明されたということでございまして、それを受けまして、8ページは6月に決定されましたいわゆる「骨太の方針」でございます。

「経済財政運営と改革の基本方針」ということで、そこにありますように「地域でのGX投融资を促すため地方自治体と地域企業、金融機関等による推進協議体の設置等を支援する」ということが、まさに政府の方針として掲げられたということでございます。国の方の一連の議論の流れとしてこういうものがありました。

方や地元北海道・札幌ではどういったことがあったかと申しますと、実は重要なイベントとして、4月15、16日に「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」というものが、この札幌で行われております。それに際しまして、地元の北海道知事、札幌市長連名で脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」というものが出されております。

これは、資料に入っていないですが、その中に5項目ほど宣言があるのでございますけれども、その1項目が北海道と札幌市は国内外の企業の参画を得て、世界的な環境金融の資金を呼び込みながら、こうしたGX関連事業を推進しますということをやっております。

実は4月のG7大臣会合に際しまして、せっかくこういう機会があるのだから、もう一段しっかりとした取り組みをやっていこうということで北海道・札幌市の方々から国の金融庁、環境省、それから経済産業省、資源エネルギー庁にお声掛けがありまして、勉強会を開くことにしたということでございます。

そこには今回のコンソーシアムのメンバーにもなっていてありますメガバンク、それから地元の金融機関、政策投資銀行の方などにも入っていて、様々、議論いたしました。

準備会を含めて延べ5回会合を開いて、それぞれの知見を持ち寄り、どういうところが問題があるのか、あるいは海外はどういう状況になっているのか、日本の状況はどういうことになっているのかということについて、いろいろ課題を挙げ解決のためのアイ

ディアを出してお互いに議論してきたということでございまして、その結果、今回、報告書が1つまとまったわけでございます。

その報告書は本日にもおそらくホームページで公開されると思いますけれども、ここには15ページから18ページにかけて簡単なエッセンスを付けております。

元々どういう基本的な問題意識であったかというのが16ページの上から2つ目の欄にありまして、まずGXの実現による新たな需要、市場の創出が見込めると。そうすることによって今後の日本の産業競争力の強化・経済成長の基盤を築くことができるのではないかと。そうした中でやはり北海道が有するこの高いポテンシャルというものは非常に重要で注目に値すると。ただ、クリーンエネルギー拡大のための思い切った投資がないと、せつかくのこの潜在力が生かせないのではないかとということです。

さらにもう一步進んで、脱炭素の設備投資需要を継続的な取引にできないかということで、1回限りの取引で終わってしまうということではなく、この脱炭素由来の一大金融商取引拠点に札幌がなるということで、単なるGXの推進だけにはとどまらない、更に金融市場ということも考えたプランはできないかということで、我々は勉強会をやってきました。

その結果、どういうことが出てきたかといいますと、17ページがわかりやすいと思いますけれども、まず何といてもいろんな産業、金融にわたる関係者が多くおられますので、そういう方々を集めたコンソーシアムを作って意見交換、情報共有を図ることがまずは必要であろうということでこのコンソーシアムも作りましょうと。

これはまさに本日設立される「Team Sapporo-Hokkaido」というものでございます。さらに、このコンソーシアムにいくつかの部会ができますけれども、1つの大きなポイントになると思っておりますのが、情報を集約するためのプラットフォームを作るべきではないかと。ここで今後ですね、GXに関連していろいろな事業が北海道で行われるであろうと。そういう事業をできるだけ「見える化」して、どういう事業が今後予定されるのかということを一般の人、世界の人々に見てもらおう。その中で関心のある方は、「自分はこの事業に参画したい」あるいは「この事業に自分は資金を提供したい」と。

あるいは「自分はこの事業をやるためのいい技術を持っている」という方がどんどん集まってくるのではないかと。そういうためのプラットフォームを作っていくということ。

これも今後の課題になるわけですが、そういうことをやっていくと、さらにその先に、ある程度事業が進んでいくと当然それに伴って資金調達という話が出てまいります。そのやり方はいろいろあると思っております、そういうものについてどうい

ふうな資金調達の方法をするのかということ是非常に大きな課題になってくるわけですが、そういう中で、この金融取引というものがここ札幌で行われるであろうと。

そうであれば、そのことを生かして、この札幌市を金融拠点化して、札幌証券取引所などで、この事業に関わるエクイティあるいはデットの取引をやっていただければ、更に地元の経済発展にも貢献できるということでございますし、当然そういう金融商品の取引には、海外の投資家も多く参画してくることが見込まれますので、そういうための国際発信ということも重要なことになってくるのではないかとというのが勉強会の1つの結論になったわけでございます。

それで話はちょっと戻りますけれども、コンソーシアムを作るということが先ほど、国の方針の中で出てまいりましたけれども、「骨太の方針」の地方自治体、地域企業、金融機関等による推進協議体の第1号だということになるわけでございます。

ここで国の政策の方針と地元の取り組みがマッチしてくるということになってくるわけですが、そういう意味で今回の「Team Sapporo-Hokkaido」の意義が非常にあるというふうに考えております。

それは国の方針、地元の考え方が一致して、そこに国、地元あるいは地域の協力のもとで新たな事業を目指していくということが宣言されたということでございます。そういうところで、これからまさにこの事業をやっていかないといけないですけども、このGXに関する取り組みというのは、今後も20年30年もやっていかないといけないような大事業でございます。本当に今日はその最初の一步を踏み出したということだと思っております。

今後、長い道のりになるわけですが、それを円滑にやっていくためには、地方と国の協力、あるいは民間と公的部門の協力が必要になってくるということでございます。さらに関係者の皆様の御指導、御鞭撻、御協力というものが欠くことができないというふうに我々は考えております。

そうした皆様の英知の結集が今後の事業の進展、そしてこの地元の札幌・北海道の発展に役立っていくんだというふうに考えているわけでございます。以上がこのコンソーシアムの設立の経緯みたいなものでございます。

私からは以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

司会者

栗田様、ありがとうございました。

この後はパネルディスカッションに入らせていただきます。パネルディスカッションにつきましては、コメンテーターとして北海道新聞社特別編集委員 鈴木徹様に、進行を金融庁サステナブルファイナンス推進室 西田勇樹室長にお願いをいたします。御準備に入らせていただきます。御準備が整いますまで皆様、今しばらくお待ちくださいませ。

金融庁 西田室長

私は司会を務めさせていただきます、金融庁サステナブルファイナンス推進室の西田でございます。

プログラムがお手元にあると思いますけれども、裏面に、御登壇者の方を御紹介させていただいておりますので、詳しくは私からの御説明を省かせていただきたいと思いますと思いますが、金融庁より省エネ新エネ井上部長様、それから環境省 上田政策立案総括官様、三菱UFJ銀行 大嶋常務様、みずほ銀行 宇井常務様、三井住友フィナンシャルグループ 神元専務様、北洋銀行 安田頭取様、それから、ほくほくフィナンシャルグループ 兼間副社長様、そして札幌市、北海道から町田副市長、土屋副知事に御参加をいただいております。どうもありがとうございます。

早速ですけれどもパネルディスカッションということで、冒頭、北海道新聞社特別編集委員の鈴木様より御挨拶をいただければと思います。よろしくお願いたします。

北海道新聞社 鈴木特別編集委員

鈴木でございます。よろしくお願いたします。

本日のコンソーシアム発足の意義は、グリーントランスフォーメーションに向けて脱炭素分野を中心に新たな需要と市場を創出して、日本の競争力強化、経済成長へ繋げていく国の政策が具体的に今日動き出したということ、さらにその中心地あるいは実験場として北海道・札幌が名乗りを上げて選ばれたということだと理解しています。

たまたまですけれども、私、先月ですね、ESG投資の現状を紹介する特集記事を北海道新聞に書きました。ESG投資というのは、脱炭素の取り組みなど環境—environment—ですね、労働条件や人権、地域貢献など—social—社会、公正かつ透明な企業統治—governance—、この3つの分野で投資対象を精査して、株式や債券の売買を判断するという投資手法です。

これは世直し運動ではなく、あくまでも投資、金儲けの話です。ESGに配慮する企業の方が、中長期的に成長あるいは株価上昇が見込める。逆にそうでない企業はリスクが高

くて、場合によっては投資を引き上げると。実はこうしたESG投資は世界の主要先進国の投資資金全体の4割近くにまで達しています。

日本では、まだまだ「酸素、炭素の取り組みにはコストがかかるね。」「収益獲得の足かせだね。」と考えている方がいらっしゃると思いますけども、世界はもう脱炭素とかGX、こうした環境に配慮した事業展開をしなければ、資金を集めることすらできない経済構造に変わりつつあります。GXは温暖化ガスの排出削減と経済成長を両立させることが前提になります。今はまだないイノベーションの創出も必要で、当然ながらリスクもあるわけですが、日本企業が世界で再び競争力を高めていく上では極めて重要な取り組みだと言えるわけです。

皆さんにお配りしている資料にもある、もう一つ指摘したのは、北海道との関わりです。世界の投資家が、ESG、特に環境に配慮する事業を日本国内であるとかアジア圏域内で探すときに、北海道にこそ、その種がたくさんあるということが言えます。中国とか極東ロシアにもあるという意見もあるかもしれませんが、どうでしょうか。先ほどのキーワード、人権などsocialの点でどうでしょうか。あるいは経営の透明性、governanceの点でどうでしょうか。そんなことを考えていくと、結局のところ、アジアでは、北海道がナンバーワンなわけです。洋上風力発電など大手資本あるいは、外資の再生エネルギー関連の巨大な事業計画が相次いでいます、北海道で。これは世界の投資マネーの動き、ESG投資の急拡大とも無縁ではないわけです。

一方、北海道は産業、農業、水産業、あるいは電力事業も、まだまだ化石燃料への依存度が高いという一面もあります。確かに投資対象はたくさんあるけれども、早く手を付けなければならぬ課題も山積んでいます。まさしく課題先進地でもあるわけです。

これからのパネルディスカッションでは、GXを推進しつつ、同時に北海道の潜在力を引き出していただいて、またその課題を解決するために、どのようなロードマップを描いているのか、その一端を皆さんに披露していただければと思います。また、今後10年間で150兆円もの官民投資を実現していくと。

そのアジア・世界の金融センターを目指すということですが、最終的なイメージはまだちょっと描きづらいです。そもそもGXに関する国際金融センターとはどんなもののでしょうか。多様な事業の特性あるいは企業のライフステージに応じていろんな資金需要のニーズがありますし、投資家側のニーズもある。そういった全体の情報をどんなふうに共有して実際の事業に繋げていくのか、そのプラットフォームとして例えば取引所みたいなものを想定しているのかどうなのか。現時点で、お話いただける限界はある

と思いますけれども、大きな夢に向かって北海道の関係者の気持ちが一つになるような、そんなお話を期待しております。

以上です。

金融庁 西田室長

ありがとうございます。

それではパネルに進行させていただきたいというふうに思います。

時間も限られておりますので、資料もご準備いただいておりますけれども、それぞれを手短に、お話をいただければと思います。

まず、冒頭、資源エネルギー庁井上部長様にお話をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

資源エネルギー庁 井上部長

はい、ご紹介ありがとうございました資源エネルギー庁の井上と申します。

我々はエネルギー政策の観点から、先ほど知事もおっしゃってございましたけれども、この資料にございますとおり、北海道は大変な再生可能エネルギーのポテンシャルがあると考えております。

また、ポテンシャルだけではなく、実際にこの10年間で約8倍に再生可能エネルギーの導入が拡大しております。

そして、政府全体といたしましては、先ほど栗田局長からもご講演ございましたが、グリーントランスフォーメーションこれを政府の最優先課題として取り組みを強化しようとして決まっております、150兆円と申し上げた通り、こうした形で投資していこうということになっております。

例えばですけれども、洋上風力というものがございます。

これは北海道の大変可能性が広いですけれども、世界ではヨーロッパを中心に大きな導入が進んでおりまして、一番上の行にあります、大量に入れられるということとコストエフェクティブに価格競争力ある形で入っていく可能性があるということと、そして大きな地域経済への波及効果があると、これがヨーロッパでの経験でございます。

日本とヨーロッパの海は違いますので、そのまま同じことができるかは、これからの我々の頑張りにかかっているわけですけれども、既に青枠・赤枠のような入札が行われてきています。

そして先般、北海道はこの5区域について、有望区域に指定させていただきました。

今後、地元との調整、共生ができれば、1年後にはこれが促進区域になって具体的にプロジェクトが進んでいくのではないかと。

もちろん地域との共生が大前提ですけれども、1プロジェクト数千億円規模の大きなプロジェクトが進んでいくのではないかと考えています。

また、そうして生み出した再生可能エネルギーは北海道の中で、これからご説明する別の用途でも使えますが、一方で本州にも使っていくことが可能でありまして、現在、海底直流送電、世界最先端のものを2030年に向けて作っていかないかといったような取り組みも進んでおります。

どんなところに再生可能エネルギーを使うか、1つの候補は水素です。この紙は6月頭に政府が6年ぶりに改訂した水素基本戦略でございます。

日本の産業は水素がまだ強い中で、この産業を育てていきながら、先般総理も早く法制度を作ってやるぞとおっしゃいましたが、水素を大量に国内で作る、また海外から持ってくる基盤整備を進めること。これが決まっております。

国内では、水素を作るには1つの作り方、再生可能エネルギーの電力で作ることが最有力ですので、先ほどの洋上風力中心に、北海道がとても高い可能性を秘めている地域というふうに我々は考えております。

北海道宣言という形で、新しい再生可能エネルギーを生み出そう。それをいろんなところに運ぼう。あるいはこの北海道の場でも水素なんかに使っていこう。

そういう動きが進んでいますし、さらには知事もおっしゃっておられました。半導体のラピダスあるいはデータセンターあるいは蓄電バッテリー、綺麗な電気をもっとほしいという企業の方々は世界中で増えておりまして、こうした方々が北海道に集まることによって、ますます新しいイノベーションや新しい産業そして雇用が生まれていく、そういったことを実現したいと我々考えておりまして、我々も「Team Sapporo-Hokkaido」の一員に加えさせていただきましたので、しっかりと取り組んでいきたいというふうに考えてございます。私からは以上です。

金融庁 西田室長

ありがとうございます。

井上部長からも投資の重要性という話をいただけたかなと思います。

それから、続きまして、金融機関の方から金融面での役割とかサポートという意味でお話をいただければと思います。

三菱UFJ銀行大嶋常務様、それから続きまして、ほくほくフィナンシャルグループから兼間副社長様からお話をいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

三菱UFJ銀行 大嶋常務

ありがとうございます。三菱UFJ銀行の大嶋でございます。座ったままで、お話をさせていただきたいと思ひます。まずは、この場に参加させていただきまして、誠にありがとうございます。心ばかりのお礼申し上げます。

私どもで少しだけ、お話をさせていただきますと、やはり我々としまして日本にとってカーボンニュートラル、それからGXの推進というのは、最大の課題の一つだというふうに考えておひまして、そういったこともあって、昨年、私どもとして、MUFJGのトランジション白書というものを書きあげました。

この中で、日本の地域のいろいろな特異性であったりとか、カーボンニュートラルに向けての筋道について、産業連関性だったりそういったものを、国内外に発信するという活動をこの半年、1年間やってまいりました。

それから北海道に関して申し上げますと、この4月に北海道カーボンニュートラルレポートというものをひしまして、特にその北海道にはGX実装における高いポテンシャルがあるといったようなことを、これも国内そして海外に向けて、今まさに発信をしているところでございます。

私どもMUFJGと北海道庁さんとの関係で申し上げますと、従来から、包括連携協定というのはありましたけれども、この5月に、それをさらにGX分野を新たに加えまして、これとともに、私どもとして社会実装をしていくための寄付を少しだけ、幾ばくか、させていただいたということがあります。

それでこの構想中に期待することですけれども、産学官金ということで、全てが揃ひ踏みする会でありますので、いろいろ細かなことを推進していくわけですけれども、やはり私として期待していることはやっぱりスピード感です。

これはやはり、道、市あるいは中央省庁も主要なところ皆さん揃ひているということもあって、ぜひこういった会議の中で、大小スピードアップしてことを進めていきたいというふうに思ひています。

それから2つ目としては、情報発信でありまして、私どもも海外に行つて、いろいろ発信する中で感じますのは、やっぱりまだまだ日本として、投資を呼び込むための情報発信が足りないと思ひておひますので、そこのプラットフォームになればいいというふ

うに思っておりますので、ぜひ私どもとして頑張りますので、よろしくお願い申し上げます。以上です。

ほくほくFG 兼間副社長

ほくほくフィナンシャルグループの兼間でございます。私からは資料に基づきまして、アジア世界の金融センター実現に向けたファイナンススキームの整備について説明をさせていただきます。

まず、1ページをご覧くださいと思います。

国内外からの投資を呼び込むためには、ファイナンススキームの整備が重要となります。コンソーシアムの中では、図に示した通り、アーリー、ミドル、レターの企業の成長ステージに対応したファンドやファイナンススキームを整備してまいります。

特にリスクが高く、資金供給が難しいスタートアップ事業の支援を行うため、適切なファンドの組成やブレンデッド・ファイナンスの枠組みによる資金調達の検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

2ページをご覧ください。

次に、北海道の脱炭素ビジネスへの投資効果が、地元企業や自治体、地域住民にメリットをもたらすよう、地域の課題を解決するルールメイキングの仕組み作りをコンソーシアムの中で検討してまいります。

資料には、投資を呼び込む際に想定される課題の例と課題に対するルールメイキングの例を記載させていただいております。

コンソーシアムでは、各地域が主体的に課題を解決するルールを創出できる仕組み作りを検討してまいります。

投資国家のメリットを享受するだけでなく、将来にわたるマイナス要因を抑制する仕組み作りを行うことで、地域産業や住民生活などの主体的な発展に寄与することを目指してまいります。私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

金融庁 西田室長

ありがとうございます。

続きまして、環境省上田統括官、みずほ銀行宇井常務様、北洋銀行安田頭取より、続きましてお願いいたします。

環境省 上田統括官

環境省統括官の上田でございます。

私から本日の「Team Sapporo-Hokkaido」の設立に合わせ、今後、環境省がチームの一員として北海道で進めていく取り組み内容をこの場をお借りして紹介させていただきます。

スライドの1ページをご覧ください。

環境省では、北海道でのESG金融活性化の機運を踏まえ、脱炭素化支援機構の機能の一部を北海道に移転したいと思います。

これに合わせ、環境省では他の業務とともに、それらの業務を一体的に行う北海道脱炭素投資支援センターを本日付けで立ち上げたところでございます。

2ページをご覧ください。

新たに立ち上げるセンターは、北海道の環境事務所内に新たに設置しまして、センター長には所長を充て6名体制でスタートさせました。

次ページ以降、センターの業務を紹介させていただきます。3ページをご覧ください。まず、最初に、道内の投資案件組成の支援の紹介です。

センターでは道内の事業者、金融機関から寄せられる相談に対応していく中で、個別プロジェクトに対する実現可能性の調査等を通じて、投資案件の具体化を図り、脱炭素化支援機構での審査に繋げていくことにより、ブレンデッド・ファイナンスを活用したミドルステージの案件支援の一翼を担っていきたい、このように考えております。

4ページをご覧ください。

道内企業のGXビジネス支援の紹介でございます。

新しいセンターでは、企業からの個別相談への対応に加え、スタートアップ企業が一堂に会すピッチイベントでありますとか、有識者を招いたセミナー等を開催したいと考えております。

加えて、道内外の企業間のマッチングイベント、これらも開催していきたいと考えております。

5ページをご覧ください。

支援の紹介です。脱炭素投資を活発化するためには、投融資を行う金融機関への支援がとりわけ重要でございます。

このため、新しいセンターではESG要素を考慮した事業性評価の検討を行う地域金融機関への支援などのほか、本年中にスタートを予定しております、金融機関の職員等を

対象とする脱炭素アドバイザー資格の認定制度、こちらの積極的な普及を図っていきたいと考えております。

環境省では、イノベーション技術開発プロセスで生み出された様々な脱炭素技術を社会・地域に実装していくこと、これに注力してきました。

昨年から選定を開始している脱炭素先行地域の取り組みや、これを市町村等の自治体を中心に進めてきた取り組みでございます。

こうした自治体の取り組みに加え、本日発表させていただきました事業者金融機関を対象とするセンター業務、これを両輪としてさらには、この2つの取り組みの相乗効果も発揮できるよう、センター業務を進めていくことにより、チームの一員として、しっかりと貢献していきたいと考えております。以上でございます。

みずほ銀行 宇井常務

私どもメガバンクグループもコンソーシアムのメンバーとして加えていただいて、参画をさせていただいたということで、身の引き締まる思いでございます。

みずほグループの北海道における関係ということで申しますと、100年を超える歴史がございます。まさにこの時代の変わり目、次の100年を作っていこうとこういう局面で「Team Sapporo-Hokkaido」に参画させていただくということで、我々としてもしっかりと取り組んでまいりたいというふうに思っております。

具体的な取り組みとしては、まず札幌と東京を結ぶ形で、北海道GXデスクというのを立ち上げております。札幌のメンバーと東京のメンバー、道内にある情報と道外の情報と、こういったものをしっかりと結びつけるということが、我々メガバンクに期待されるころだろうというふうに思っております。

また、その中で、長年培ってまいりました産業知見であるとかそういったものも、多くの方にメリットの取れるような方法を模索しながら、提供してまいりたいと思っておりますし、我々も一緒になって走り切りたいというふうに思っております。どうぞよろしくお願いをいたします。

北洋銀行 安田頭取

「Team Sapporo-Hokkaido」の北洋銀行安田でございます。

今までいろいろお話ございました通り、いま北海道に国内外からGXに関する投資を呼び込む千載一遇のチャンスであります。

こうした中にありまして、東京、大阪、福岡は既に国際金融都市宣言を出しているものの、北海道、札幌市も国際金融都市を目指すためには、他の都市との差別化が必要となります。

北海道は環境ビジネスに優位性があります。そこで検討いたしたいのが、環境関連ビジネスに関する規制緩和、税制優遇などを目指す国家戦略特区、この構想であります。

平成26年の1次指定からこれまで全国で13ヶ所が認定されておりますが、北海道にはこの特区は今のところございません。

再エネ導入ポテンシャルの高い北海道が環境ビジネスに関する国家戦略特区となり、これまでにない大胆な規制緩和、税制優遇措置が行われますと国内外からの投資が集まり、金融センターとしての機能も大いに高まります。

我々、「Team Sapporo-Hokkaido」は北海道の成長に向けたこのような、とてもハードルの高い取り組みにも挑戦してまいります。

皆さん方におかれましても、ご協力のほど、どうぞよろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

金融庁 西田室長

ありがとうございます。

続きまして、金融庁の堀本総括官、三井住友フィナンシャルグループ神本様、それから札幌市町田副市长様、北海道土屋副知事様、続けてお願いいたします。

金融庁 堀本総括官

金融庁の堀本です。今までいろんな方のお話をお伺いいたしまして、非常に皆さん熱意を持って、今回のチームに参加していただけるということで、ありがとうございます。金融庁からもお礼を申し上げたいと思います。

私からは金融庁として、このチームについて、考えていることを3つぐらい申し上げたいと思います。

1つは、先ほど、井上部長もお話しましたが、今やグローバルあるいはグローバルに少しは業務を展開している企業は、投資家に常に脱炭素をあなたはどのようにしているのかというふうに常に聞かれているという状態です。

逆に言えば、北海道の皆様が投資をそういった企業から呼び込もうとすれば、この脱炭素の動きというのは避けて通れないものだというところでございます。

そういう意味では、今回の取り組みが単なる脱炭素の取り組みだけじゃなくて、それが投資を促進に呼び込むまで、辿り着かないとあまり意味がないと、そこまでしっかり頑張っていきたいというふうに考えています。

それから、もう1つ投資促進という観点からいきますと、実は脱炭素への投資というのは、ちょっと難しい面があります。

それは、世界中の投資家が、実はこの投資が本当に脱炭素の投資なのかというのを常に疑っているということです。

ESG投資が本当にCO2の削減に結びついているかという疑いを、常にこういった投資は探されています。投資家は、常にそれを意識しています。従って、この脱炭素を投資に結びつけるためには、しっかりした案件形成、これはもちろんですけども、成果のある案件形成とともに、それをしっかり情報として、公開をして、透明性の高いものにならないと、実はグローバルな投資は来ないということを意味します。

我々が国際金融センターを望むときに、そういったことが重要だというふうに、これは北海道だけの話ではないのですが、日本全国として我々、そういう政策を持っています。

そして、最後3点目ですけども、今の政権の新資本主義においては、社会課題の解決と成長を両立させて、その上でその成長の果実をなるべく一般の国民の方に還元していくというふうな政策をとっています。

従って、先ほど申し上げました金融センターにおいても、なるべく一般の方々がそういうふうな成長・成果の果実を享受できるような形で、できないかということを検討していきたいというふうに考えます。

以上、3つは、正直申し上げて、日本でもチャレンジングな日本国内では初めての試みですし、検討は当然のことながら不透明・不確実になると思いますけれども、その中でも、今日参加されていらっしゃる方々と強い連携をもって、プロジェクトに貢献させていただきたいと思います。以上です。

三井住友FG 神元専務

SMBC三井住友銀行の神元です。北海道にはパワフルで、志高い企業が多くいらっしゃり私、毎月東京からお邪魔しております。

脱炭素対応は今や企業戦略の大前提、そして日本社会においても最重要課題となっております。

その中で、今回の産学官金が融合した「Team Sapporo-Hokkaido」は間違いなく日本の将来にとって重要な取り組みとなります。

SMBC三井住友銀行グループは、これまで水素バリューチェーン推進協議会の立ち上げに参画しており、政策提言や金融スキームの検討を行ってまいりました。

「Team Sapporo-Hokkaido」においても、我々の水素分野での知見やグローバルネットワークを生かしながら、北海道における水素社会の実現そして北海道、札幌が環境金融の先進地となるために精一杯貢献してまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

札幌市 町田副市長

札幌市の副市長町田でございます。

札幌市は各構成機関の皆様と連携を深めながら、「Team Sapporo-Hokkaido」の共同代表としてGX投資に関するアジア世界の金融センターの実現に向けて、先頭に立って取り組みを進めてまいります。

私が土屋副知事とともに、このコンソーシアムの共同代表を務めさせていただきます。よろしく願いいたします。

人口197万を有する札幌でございます。道内エネルギー需要の中心地であり、北海道のポテンシャルを最大限に生かしながら、再生可能エネルギーの供給と需要の好循環を創出するプロジェクトを先導的に展開していきたいと思っております。

例えば、でございますが、積雪寒冷地という地域特性を踏まえまして、熱需要を起点としたエネルギー転換を加速させるほか、今後拡大が見込まれます洋上風力をはじめとした道内の再生可能エネルギーを活用し、グリーン水素の需要拡大などを積極的に意見してまいります。

このようなプロジェクトを推進するためにも、北海道、札幌のポテンシャルを「Team Sapporo-Hokkaido」が窓口となり、国内外に積極的に発信し、金融センターという確固たる地位を確立したいと思います。「Team Sapporo-Hokkaido」の皆様、そして本日お集まりの皆様とともに、新たな未来を拓き、切り開いてまいりたいと強く思うところでございます。以上でございます。

北海道 土屋副知事

北海道副知事の土屋でございます。

札幌市とともに、この「Team Sapporo-Hokkaido」の共同代表ということで務めさせていただきます。

北海道が頑張れば、日本全体が、そして世界が幸せになると、そういう気持ちを持ちながら、この21団体、6つのワーキングで、頑張ったいと思います。

そのためにも、ここにいらっしゃる皆様のご協力が大切だと思っています。

私どもの活動に、今後引き続き、熱い協力をいただくように、最後をお願いを申し上げて、私からのお話とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いたします。ありがとうございました。

金融庁 西田室長

それでは、最後に北海道新聞鈴木様からコメントいただければと思います。よろしくお願いたします。

北海道新聞社 鈴木特別編集委員

皆さんの話で、国の関係省庁、自治体あるいはメガバンク、道内銀行それぞれの立場で果たすべき役割、目標がかなり明確になったと思います。

まだまだ成果を上げていくのはこれからですから、そのためには6つのワーキンググループその活動が鍵を握るといことになると思います。

そもそもこのワーキンググループが、常設されるということ自体かなり意味が大きいのかなというふうに考えています。

何か懸案があったとき、大型の案件が持ち込まれたときに、もうその日のうちにメールして、リモートでオンライン会議開けるかもしれない、これだけでも他の地域に比べて大きなアドバンテージになるというふうに思います。

いずれにしても、そもそも今年の2月ですか、最初に勉強会を始めて、まだ半年経ってないぐらいで、このコンソーシアムを立ち上げというところになっている。このスピード感には、本当に敬意を表したいと思います。札幌市、北海道庁をはじめ担当者の皆さん方、本当に努力されたのだろうなというふうに思います。

いずれにしても、北海道には、これだけ大きな追い風がびゅうびゅう吹いていると思います。世界はようやく北海道の魅力、あるいは地政学的な優位性に、気づいたのかなということだと思います。

我々北海道で暮らす者も人口減少だとか産業衰退だとか、それを前提にした縮こまった発想ではなくて、これまでの固定観念を捨てて、世界に目を向ける発想の転換が必要

というふうに思います。そのような思いを新たにする本日のコンソーシアム発足、このパネルディスカッションでした。どうもありがとうございました。

金融庁 西田室長

それでは1時間の長きに渡りましたが、この会場を皆様に埋め尽くしていただきまして誠にありがとうございました。

非常に充実したご議論をいただきまして、私からも感謝を申し上げたいと思います。

これからしっかり取り組んでいくということで、貴重なお話をいただいたと思いますけれども、関係者連携してしっかり頑張っていきたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。